

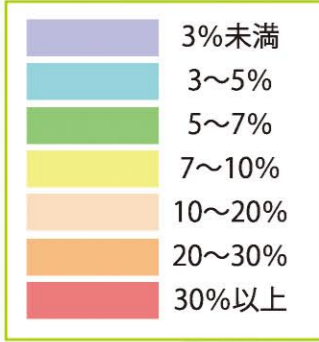
地震ハザードマップ

建物全壊率マップ

●建物全壊率マップとは？

揺れやすさマップで予想された震度の揺れに襲われたとき、それぞれの地域での建物全壊率を50mメッシュ単位で表示しました。町丁字ごとに建物の構造や建築年代を集計しメッシュ毎の震度を掛け合わせて全壊率を算出します。同じ町丁字に古い木造建物が多く分布する地域ほど、また、地震動が強い地域ほど全壊率が高くなります。

凡例 Legend 建物の全壊率



家屋の倒壊とその対策

●家屋の倒壊

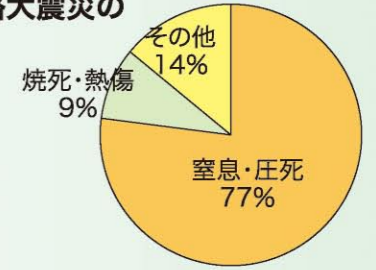
阪神・淡路大震災では、死者のうち約8割が地震直後の建物倒壊や家具の転倒による圧死といわれています。建物の耐震性を確保することは、家族の生命・財産を守るためにも重要です。

●耐震診断・耐震改修のすすめ

昭和56年以前の旧耐震基準により建築された建物については、建物の耐震性を把握するために耐震診断を行きましょう。また、耐震性に問題のある建物については耐震改修を行きましょう。

市では旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震診断費・耐震改修費、分譲マンションの耐震診断費の一部を助成しています。

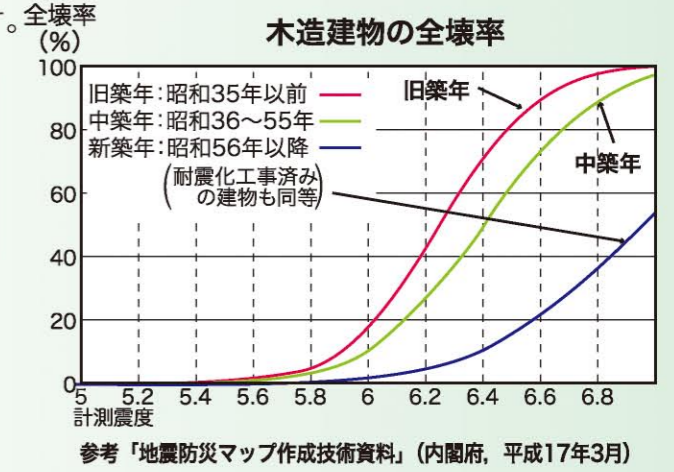
阪神・淡路大震災の死亡原因



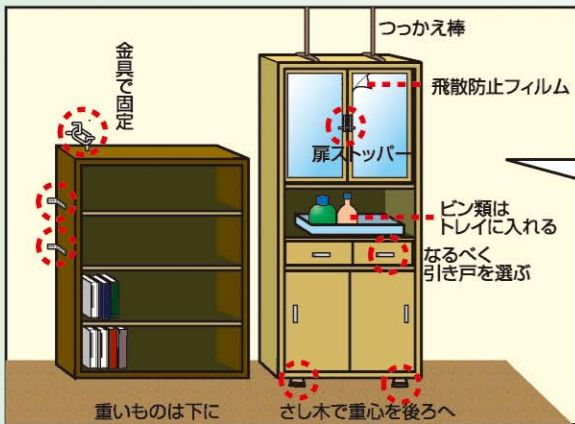
『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』（阪神・淡路大震災調査報告編集委員会、2000年）、厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計からみた阪神・淡路大震災による死亡の状況』（1995.12）より作成。



こんなに違う 建物の全壊率
昭和56年以前の建物でも耐震化工事により新耐震建物と同等の耐震性をもつようになります。



室内の対策



- ①寝室や避難経路になる場所に大きな家電製品や家具を置かない。
- ②収納は重いものを下、軽いものを上にする。
- ③大型の家電製品や家具は転倒防止器具で固定する。
- ④食器や本棚などは中のものが飛び出さないようにロックを付ける。
- ⑤ガラスには飛散防止のフィルムを貼る。



※解析は平成24年度に実施